

「令和2年度上場企業及び中小企業における地方創生SDGsに関する調査」結果概要

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」では、横断的な目標として「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」が位置付けられており、地方創生推進事務局では、SDGsを原動力とした地方創生を推進している。
- 持続可能なまちづくりには、自治体だけでなく多様なステークホルダーが連携して取り組むことが重要であり、民間企業（上場企業及び中小企業）におけるSDGs及び地方創生に係る取組状況、地域課題解決に向けた具体的な取組事例について調査を実施した。

調査概要

調査期間 2021年1月19日 ～3月5日	上場企業	中小企業	取組事例の整理（取組内容）	上場企業	中小企業
調査対象	3,749社	940社	地方創生SDGsにおける地域課題や地域活性化に向けた取組	117社（153事例）	5社（5事例）
回答率	22.8%（855社）	29.0%（273社）	コロナ禍における地域課題解決に向けた取組	93社（113事例）	6社（6事例）
			兼業・副業等に関する外部人材の受入についての取組	未実施	2社（2事例）

調査結果のポイント

上場企業

- **SDGsの認知率は94%に達している。**そのうちSDGsの達成に向けた取組を行っている上場企業は68%（前年度調査49%）である。
- SDGsに取り組んでいる上場企業のうち、**78%がSDGsへの取組を「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答。成長のエンジンと捉えている企業が多い。**
- SDGsを認知している上場企業のうち、48%が取引先からSDGsの取組を求められており、39%が取引先へSDGsの取組を求めている。**サプライチェーン上においてもSDGsへの取組が重要となっている。**
- 内閣府が推進する地方創生SDGsを認知している上場企業は56%であり、そのうち47%が取組を行っている。また、取組を行っている上場企業の32%が関係機関と連携しており、連携先の80%が自治体である。

中小企業

- **SDGsの認知率は42%であり、過年度（平成30年度）調査より34ポイント上昇している。**また、そのうち41%がSDGsの達成に向けた取組を行っている。
- SDGsに取り組んでいる中小企業のうち、**71%がSDGsへの取組を「現在の収益事業の一部に位置付けている」と回答。**
- SDGsの取組を行っている、又は検討中の中小企業のうち、**関係者との取引においてSDGsの取組を考慮しているという回答が約20%**であり、中小企業においても上場企業と同様に**サプライチェーン上におけるSDGsへの取組が重要となっている。**
- 内閣府が推進する地方創生SDGsを認知している中小企業は11%であり、そのうち41%が取組を行っている。中小企業に対しても、より一層の普及展開を行っていく必要がある。